

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	前田建設工業株式会社
【英訳名】	MAEDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小原 好一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番26号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部財務部長 佐藤 寿郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番26号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部管理部長 小笠原 四郎
【縦覧に供する場所】	前田建設工業株式会社 関東支店 (さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番地1) 前田建設工業株式会社 横浜支店 (横浜市神奈川区反町二丁目16番地8) 前田建設工業株式会社 中部支店 (名古屋市中区栄五丁目25番25号) 前田建設工業株式会社 関西支店 (大阪府中央区久太郎町二丁目5番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間	第64期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	285,556	252,011	92,191	81,161	392,462
経常利益(百万円)	2,354	2,884	2,868	2,166	3,912
四半期(当期)純損益(百万円)	4,351	2,536	1,015	2,218	2,620
純資産額(百万円)	-	-	123,774	124,960	122,456
総資産額(百万円)	-	-	445,612	408,175	424,439
1株当たり純資産額(円)	-	-	672.86	682.98	665.51
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	24.59	14.33	5.74	12.53	14.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	26.7	29.6	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	39,770	11,538	-	-	24,569
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	484	3,701	-	-	177
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	45,932	15,009	-	-	27,710
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	31,252	28,513	28,856
従業員数(人)	-	-	3,853	3,828	3,790

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
4. 第65期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会期基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、事業の種類別セグメントの区分において、主要な関係会社に異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	3,828	[272]
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2)提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,777	[269]
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため、生産実績及び販売実績を正確に示すことは困難である。

また、連結子会社が営んでいる事業には、受注生産形態をとっていない事業もあるため、当該事業においては生産実績及び受注実績を示すことはできない。

よって、受注及び販売の状況については、記載可能な項目を4〔財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、当社の受注及び施工等の状況が当社グループの受注及び施工等の大半を占めているため、参考までに当社単体の事業の状況を示すと、次のとおりである。

当社における受注工事高及び完成工事高の状況

#### (1)受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	建築工事	(222,798) 213,738	121,592	335,330	166,447	168,882
	土木工事	(206,743) 199,339	41,818	241,157	81,510	159,647
	計	(429,542) 413,077	163,410	576,488	247,957	328,530
当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	151,689	110,699	262,389	139,241	123,148
	土木工事	171,129	56,064	227,194	83,821	143,372
	計	322,819	166,763	489,583	223,062	266,520
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	(222,798) 213,738	164,355	378,093	226,403	151,689
	土木工事	(206,743) 199,339	91,257	290,597	119,467	171,129
	計	(429,542) 413,077	255,613	668,690	345,870	322,819

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。

3. 前第3四半期累計期間及び前事業年度の期首繰越工事高は、建築工事については、発注者と地位譲渡契約を締結し、自社開発物件に変更したことなどにより、9,060百万円を減額している。また、土木工事については、台湾の高速道路建設工事について、発注者から平成20年8月21日付で契約解除通知を受領したことにより、7,404百万円を減額しており、それぞれの上段( )内は、減額前の金額である。

(2)受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	建築工事	930	36,113	37,043
	土木工事	13,868	8,142	22,010
	計	14,798	44,255	59,054
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	960	39,715	40,675
	土木工事	7,138	4,287	11,426
	計	8,099	44,002	52,102

(3)完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	建築工事	4,115	51,879	55,995
	土木工事	17,078	6,984	24,063
	計	21,194	58,864	80,059
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	2,230	40,985	43,216
	土木工事	19,363	8,113	27,477
	計	21,594	49,099	70,693

(注)当第3四半期会計期間において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4)繰越工事高(平成21年12月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建築工事	19,271	103,876	123,148
土木工事	104,259	39,113	143,372
計	123,530	142,990	266,520

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益は大幅に減少し、雇用情勢も悪化するなど、景気は依然として厳しい状況で推移した。

このような情勢のなか、当社は「環境経営 1」と言われる建設会社」を目指すことを中長期ビジョンとして掲げるとともに、当事業年度を最終年度とする中期経営計画の重点施策である「改革を継続する企業」「ものづくりを基盤とするサービス企業」「CSR経営に徹する企業」に引き続き全社をあげて取り組み、効率的な組織の構築、選別受注の徹底、コスト競争力の強化に努めてきた。

#### 事業の種類別セグメント

##### (建設事業)

建設業界においては、公共投資は期初においては補正予算措置により底堅く推移したが、民間建設投資の大幅な落ち込みに伴い、受注環境は一段と厳しい状況にあった。このような状況のなか、建設事業の大半を占める当社を中心に積極的な営業活動を展開したが、受注高は前年同四半期連結会計期間比11.8%減の521億円余（当社単体ベース）、売上高（完成工事高）は前年同四半期連結会計期間比19.5%減の656億円余、営業利益は18億円余（前年同四半期連結会計期間は17億円余）となった。

##### (その他の事業)

その他の事業は、建設事業に関連する事業を中心にサービス業まで幅広く展開しており、売上高は前年同四半期連結会計期間比45.7%増の154億円余、営業利益は1億円余（前年同四半期連結会計期間は15億円余）となった。

#### 所在地別セグメント

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金の減少などにより前連結会計年度末に比べ162億円余減少し4,081億円余（前年同四半期連結会計期間末は4,456億円余）となった。負債は、未成工事受入金の減少などにより前連結会計年度末に比べ187億円余減少し、2,832億円余（前年同四半期連結会計期間末は3,218億円余）となった。また純資産は、前連結会計年度末に比べ25億円余増加し、1,249億円余（前年同四半期連結会計期間末は1,237億円余）となった。

### (2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の連結ベースの営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が26億円余増加したこと、未成工事受入金が27億円余減少したことなどにより35億円余（前年同四半期連結会計期間は122億円余）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、機械等の設備投資を10億円余行ったことなどにより、16億円余（前年同四半期連結会計期間は13億円余）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債を150億円償還し、長短借入金を196億円余増加したことなどにより46億円余（前年同四半期連結会計期間は218億円余）となった。以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ4億円余減少（前年同四半期連結会計期間は108億円余増加）し、285億円余（前年同四半期連結会計期間は312億円余）となった。

### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

#### 基本方針の内容

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えている。

しかしながら、将来起こりうる当社株式の大規模な買付行為の中には、明らかに濫用目的によるものがないとは言えず、その結果として当社株主共同の利益を損なう可能性もある。

このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう者は、当社の財務および事業の方針を支配する者として適当でないと判断する。

#### 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、株主の皆様が、大規模な買付行為を適切に判断するためには、買付者および当社取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが重要と考え、大規模な買付行為を行う買付者に対する対応方針（以下、「現対応方針」という。）を策定している。

現対応方針は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上とすることを目的とする当社株式の買付を行おうと

する者に対して、買付行為の前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供すること、および当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することをルールとして定め、これを遵守しない大規模買付者に対して、当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記している。また、当ルールが遵守された場合であっても、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと取締役会が判断した場合には、対抗措置を講じることもある。

上記の取組みについての取締役会の判断とその理由

当社の会社支配に関する基本方針は、当社株主共同の利益を尊重することを前提としており、現対応方針も、かかる基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報の提供や代替案の提示を受ける機会を保証することを目的としている。よって、現対応方針は株主の皆様にとって適切な投資判断を行うことを可能とし、株主共同の利益を損なうものではないと考える。

また、現対応方針は大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主全体の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものである。さらに、大規模買付行為に関して当社取締役会が検討、評価し、取締役会としての意見のとりまとめ、代替案の提示、大規模買付者との交渉を行い、または対抗措置を発動する際には、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される第三者委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしている。これらのことから、現対応方針が当社従業員の地位の維持を目的とするものではないと考える。

#### (4) 研究開発活動

当社グループは、年々多様化・高度化・複雑化する社会ニーズに対応し、受注及び生産性向上、品質確保など企業利益に直結する研究開発を重点的に推進している。特に環境関連分野については「環境経営 1」の経営方針に基づき、全社をあげて環境への取組みを展開しており、その一環として「MAEDA環境方針」に沿った環境関連分野の技術開発に力を注いでいる。また、研究開発活動の幅を広げ効率化を図るため、大学、公的研究機関、異業種企業との技術交流、共同開発も積極的に推進している。

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、441百万円余である。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	635,500,000
計	635,500,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	185,213,602	185,213,602	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株
計	185,213,602	185,213,602	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	185,213,602	-	23,454	-	31,579

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 669,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,958,000	183,958	-
単元未満株式	普通株式 586,602	-	-
発行済株式総数	185,213,602	-	-
総株主の議決権	-	183,958	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
前田建設工業(株)	東京都千代田区富士見2-10-26	110,000	-	110,000	0.06
フジミ工研(株)	東京都千代田区飯田橋3-11-18	549,000	-	549,000	0.30
(株)光邦	東京都千代田区飯田橋3-11-18	10,000	-	10,000	0.01
計	-	669,000	-	669,000	0.36

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月	平成21年 10月	平成21年 11月	平成21年 12月
最高(円)	364	378	385	367	324	308	286	264	255
最低(円)	317	303	348	294	298	284	249	218	212

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員 (エネルギー管掌 兼 建築事業本部 営業推進担当兼 飯田橋再開発PJ 担当)	取締役	専務執行役員 (建築事業本部 営業推進担当兼 飯田 橋再開発PJ 担当)	前田 操治	平成22年1月1日
取締役	常務執行役員 (建築事業本部長)	取締役	常務執行役員 (建築事業本部長 兼 万科PJ 担当)	永尾 眞	平成22年1月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	29,335	28,989
受取手形・完成工事未収入金等	4, 5 127,085	4 129,974
有価証券	20	520
販売用不動産	14,902	6,120
商品及び製品	1,749	1,800
未成工事支出金	20,369	33,647
開発事業等支出金	18,657	27,174
材料貯蔵品	13,749	13,727
その他	25,223	24,973
貸倒引当金	1,648	1,475
流動資産合計	249,445	265,453
固定資産		
有形固定資産	1 63,963	1 66,297
無形固定資産	1,674	2,685
投資その他の資産		
投資有価証券	2 82,892	76,956
その他	15,571	20,093
貸倒引当金	5,371	7,047
投資その他の資産計	93,093	90,003
固定資産合計	158,730	158,985
資産合計	408,175	424,439

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	53,470	69,337
短期借入金	80,813	64,166
1年内償還予定の社債	-	15,000
未払法人税等	307	530
未成工事受入金	25,228	37,829
工事損失引当金	2,016	3,388
その他の引当金	2,130	4,287
その他	13,804	17,912
流動負債合計	177,771	212,452
固定負債		
社債	43,876	38,000
長期借入金	35,935	27,932
退職給付引当金	16,103	15,608
その他	9,528	7,990
固定負債合計	105,443	89,531
負債合計	283,214	301,983
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,709	31,709
利益剰余金	59,869	58,571
自己株式	2,516	2,515
株主資本合計	112,517	111,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,446	6,652
為替換算調整勘定	94	92
評価・換算差額等合計	8,351	6,559
少数株主持分	4,091	4,675
純資産合計	124,960	122,456
負債純資産合計	408,175	424,439

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	285,556	252,011
売上原価	263,070	232,045
売上総利益	22,485	19,965
販売費及び一般管理費	18,623	17,439
営業利益	3,861	2,526
営業外収益		
受取利息	298	325
受取配当金	1,301	877
為替差益	-	233
持分法による投資利益	-	923
その他	440	221
営業外収益合計	2,040	2,581
営業外費用		
支払利息	1,658	1,822
為替差損	884	-
持分法による投資損失	429	-
その他	574	400
営業外費用合計	3,547	2,223
経常利益	2,354	2,884
特別利益		
固定資産売却益	717	37
投資有価証券評価損戻入額	2,159	-
貸倒引当金戻入額	-	155
その他	173	93
特別利益合計	3,050	286
特別損失		
固定資産除却損	217	12
投資有価証券評価損	6,051	412
貸倒引当金繰入額	1,533	-
過年度工事補償引当金繰入額	1,185	239
その他	502	86
特別損失合計	9,491	751
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ( )	4,086	2,419
法人税、住民税及び事業税	238	236
法人税等調整額	103	381
法人税等合計	341	617
少数株主損失 ( )	77	734
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	4,351	2,536

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	92,191	81,161
売上原価	83,311	73,340
売上総利益	8,880	7,820
販売費及び一般管理費	1 5,747	1 6,108
営業利益	3,132	1,712
営業外収益		
受取利息	80	97
受取配当金	537	360
為替差益	-	198
持分法による投資利益	81	449
その他	127	70
営業外収益合計	827	1,177
営業外費用		
支払利息	592	630
為替差損	324	-
その他	173	93
営業外費用合計	1,091	724
経常利益	2,868	2,166
特別利益		
固定資産売却益	687	-
投資有価証券評価損戻入額	2,422	-
貸倒引当金戻入額	-	155
海外工事復旧費用戻入額	-	52
その他	91	-
特別利益合計	3,201	207
特別損失		
固定資産除却損	132	5
投資有価証券評価損	6,051	32
じん肺訴訟和解金	-	49
その他	688	4
特別損失合計	6,872	92
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	802	2,281
法人税、住民税及び事業税	89	62
法人税等調整額	78	35
法人税等合計	168	98
少数株主利益又は少数株主損失( )	43	35
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,015	2,218

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	4,086	2,419
減価償却費	4,321	4,775
減損損失	2	2
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,766	1,475
工事損失引当金の増減額( は減少)	2,666	1,372
退職給付引当金の増減額( は減少)	5,349	922
受取利息及び受取配当金	1,600	1,202
支払利息	1,658	1,822
為替差損益( は益)	592	574
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	245	14
有価証券及び投資有価証券評価損・戻入額( は戻入額)	4,037	412
売上債権の増減額( は増加)	12,374	2,889
未成工事支出金の増減額( は増加)	11,957	13,277
開発事業等支出金の増減額( は増加)	-	8,516
たな卸資産の増減額( は増加)	6,549	8,753
未収消費税等の増減額( は増加)	6,015	630
仕入債務の増減額( は減少)	8,907	15,867
未成工事受入金の増減額( は減少)	4,818	12,576
その他	13,016	1,691
小計	39,968	10,964
利息及び配当金の受取額	1,876	1,424
利息の支払額	1,640	1,698
法人税等の支払額	36	299
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>39,770</b>	<b>11,538</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	522
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,602	2,182
有形及び無形固定資産の売却による収入	123	309
投資有価証券の取得による支出	834	2,321
投資有価証券の売却による収入	852	407
貸付けによる支出	548	381
貸付金の回収による収入	2,331	298
その他	193	354
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>484</b>	<b>3,701</b>



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	53,340	11,598
長期借入れによる収入	-	19,500
長期借入金の返済による支出	1,118	5,760
社債の発行による収入	-	5,755
社債の償還による支出	5,000	15,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	56
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	1,238	1,238
少数株主への配当金の支払額	47	29
その他	-	241
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,932	15,009
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,378	342
現金及び現金同等物の期首残高	25,874	28,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,252	28,513

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間に係る完成工事高は12,652百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,083百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>2. その他有価証券の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>その他有価証券の時価のあるものについて、従来、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっていたが、市場価格の変動による損益を損益計算書に影響させることなく、その他有価証券の評価差額をすべて純資産の部に計上する原則的な方法にすることにより、期間損益をより適正に反映し、会社間比較可能性を向上させるため、第1四半期連結会計期間より決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更している。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間に係る税金等調整前四半期純利益は241百万円減少している。</p>

## 【表示方法の変更】

<b>当第3四半期連結累計期間</b> (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとした。 なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は13百万円である。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産の増減額(は増加)」に含めて表示していた「開発事業等支出金の増減額(は増加)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとした。 なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産の増減額(は増加)」に含まれる「開発事業等支出金の増減額(は増加)」に相当する金額は 204百万円である。

<b>当第3四半期連結会計期間</b> (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において、「販売用不動産」に含めていた開発中の土地及び建物については、重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間では「開発事業等支出金」として区分掲記することとした。 なお、前第3四半期連結会計期間の「開発事業等支出金」に相当する金額は1,812百万円である。 (四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとした。 なお、前第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は13百万円である。

## 【簡便な会計処理】

	<b>当第3四半期連結累計期間</b> (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額 67,449百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 64,806百万円
2.投資有価証券に含まれている株式消費貸借契約に基づき貸付残高は次のとおりである。 26,176百万円	2.
3.偶発債務(保証債務)	3.偶発債務(保証債務)
イ.(借入保証)	イ.(借入保証)
浅井建設㈱ 1,700百万円	浅井建設㈱ 1,730百万円
住宅提携ローン利用顧客 3,336	前田北京(関係会社) 12
計 5,036	計 1,742
ロ.(工事入札・履行保証)	ロ.(工事入札・履行保証)
東洋建設㈱(関係会社) 2,579	東洋建設㈱(関係会社) 1,984
MKKテクノロジーズ(関係会社) 23	MKKテクノロジーズ(関係会社) 65
タイマエダコーポレイション(関係会社) 6	タイマエダコーポレイション(関係会社) 4
計 2,608	計 2,054
ハ.(ファイナンス・リース等に対する保証債務)	ハ.(マンション売買契約手付金の返済保証債務)
高崎建設工業㈱ 29	アパ(株)他2社 150
計 29	計 150
合計 7,674	ニ.(ファイナンス・リース等に対する保証債務) 高崎建設工業㈱ 10 計 10  合計 3,958
(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(302百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。	(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(342百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。
4.受取手形裏書譲渡高 1,377百万円 受取手形流動化による譲渡高 1,990	4.受取手形裏書譲渡高 8,958百万円 受取手形流動化による譲渡高 2,177
5.当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日のため、期末日満期手形を交換日に決済する処理を行っている。その金額は次のとおりである。 受取手形 404百万円 受取手形裏書譲渡高 28 受取手形流動化による譲渡高 300	5.
6.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、当第3四半期連結会計期間末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。	6.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。
従業員給料手当 7,766百万円	従業員給料手当 6,905百万円
退職給付費用 958	退職給付費用 927
賞与引当金繰入額 276	貸倒引当金繰入額 402
貸倒引当金繰入額 237	賞与引当金繰入額 272

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。
従業員給料手当 3,060百万円	従業員給料手当 2,835百万円
退職給付費用 299	退職給付費用 309
賞与引当金繰入額 276	賞与引当金繰入額 272
貸倒引当金繰入額 202	貸倒引当金繰入額 177

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金預金勘定 31,394百万円	現金預金勘定 29,335百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 142百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 822百万円
現金及び現金同等物 31,252百万円	現金及び現金同等物 28,513百万円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 185,213千株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,240千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

## 4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,238	7.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	81,572	10,618	92,191	-	92,191
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	367	1,278	1,645	(1,645)	-
計	81,939	11,896	93,836	(1,645)	92,191
営業利益	1,790	1,504	3,294	(162)	3,132

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	65,689	15,472	81,161	-	81,161
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	919	1,086	2,005	(2,005)	-
計	66,608	16,558	83,167	(2,005)	81,161
営業利益	1,804	183	1,988	(275)	1,712

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	256,195	29,361	285,556	-	285,556
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	386	3,608	3,995	(3,995)	-
計	256,581	32,970	289,551	(3,995)	285,556
営業利益	2,713	1,663	4,377	(515)	3,861

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	224,794	27,217	252,011	-	252,011
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,492	3,019	6,511	(6,511)	-
計	228,286	30,236	258,523	(6,511)	252,011
営業利益又は営業損失( )	4,050	663	3,386	(859)	2,526

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 各事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業 : 建設機械及びコンクリート二次製品の製造、販売に関する事業

不動産の販売及び賃貸に関する事業

サービス事業 他

2. 会計処理基準等の変更

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の「建設事業」の売上高は、12,652百万円、営業利益は1,083百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間

(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間

(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	682.98円	1株当たり純資産額	665.51円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	124,960	122,456
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,091	4,675
(うち少数株主持分)	(4,091)	(4,675)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	120,869	117,780
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	176,973	176,978



## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 24.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株あたり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 14.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	4,351	2,536
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(百万円)	4,351	2,536
期中平均株式数(千株)	176,986	176,976

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 5.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株あたり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 12.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	1,015	2,218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(百万円)	1,015	2,218
期中平均株式数(千株)	176,983	176,975

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略している。

## 2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

前田建設工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川井 克之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田建設工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

前田建設工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川井 克之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田建設工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1.に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更2.に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間からその他有価証券のうち時価あるものの評価差額の処理方法を部分純資産直入法から全部純資産直入法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。